

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信 託 期 間	2034年7月12日まで（設定日：2024年8月16日）
運 用 方 針	国内外の投資信託証券へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	世界各国（新興国を含みます。）の株価指数、債券・金利、通貨、コモディティ等を実質的な主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	年2回（原則として1月と7月の各15日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。収益分配にあてなかった留保益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



運用報告書（全体版）

第1期

（決算日：2025年1月15日）

SBI-Man リキッド・トレンド・ ファンド （愛称：リキッド・トレンド）

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SBI-Man リキッド・トレンド・ファンド（愛称：リキッド・トレンド）」は、2025年1月15日に第1期決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		債 券 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率			
(設 定 日) 2024年 8 月16日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 4,720
1 期(2025年 1 月15日)	11,454	0	14.5	0.0	98.2	17,065

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。
(注5) 当ファンドは国内外の投資信託証券への投資を通じて、実質的に先進国および新興国の多様な資産に投資することで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

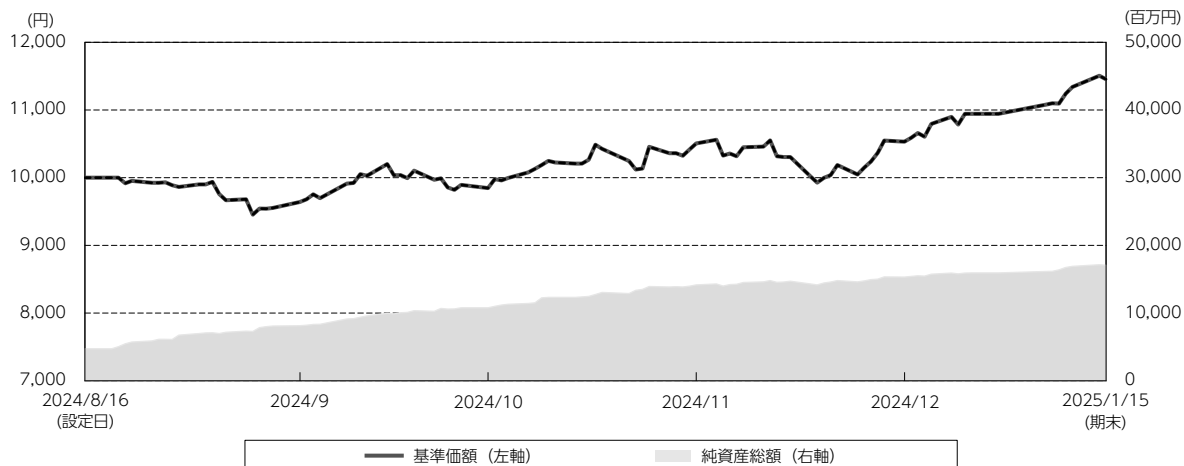
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債券組入比率	投資信託証券 組 入 比 率
(設 定 日) 2024年 8 月16日	円 10,000	% —	% —	% —
8 月末	9,861	△ 1.4	0.0	96.8
9 月末	10,200	2.0	0.0	98.0
10月末	10,485	4.9	0.0	97.3
11月末	10,303	3.0	0.0	97.0
12月末	10,942	9.4	0.0	98.5
(期 末) 2025年 1 月15日	11,454	14.5	0.0	98.2

(注1) 騰落率は設定日比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。
(注4) 当ファンドは国内外の投資信託証券への投資を通じて、実質的に先進国および新興国の多様な資産に投資することで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年8月16日から2025年1月15日まで）

○基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：11,454円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 14.5%

（注1）当ファンドは国内外の投資信託証券への投資を通じて、実質的に先進国および新興国の多様な資産に投資することで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

株式や商品セクターからは損失が発生したものの、通貨や債券・金利セクターからは損失を上回る収益を獲得し、プラスのリターンとなりました。債券・金利セクターでは、主に米国債5年や米国債10年のショート・ポジションがプラス寄与しました。通貨セクターでは、米ドルに対するカナダドルやユーロのショート・ポジションがプラス寄与しました。株式セクターでは、米国株式中小型や欧州株式のロング・ポジションがマイナス寄与しました。商品セクターでは、銀のロング・ポジションがマイナス寄与した他、銅のロング及びショート・ポジションがマイナス寄与しました。

当該期間、為替市場では円安ドル高が進み、為替ヘッジなしの当ファンドの基準価額にプラス寄与しました。

○投資環境

<債券・金利市場>

債券・金利市場は、2024年9月は米連邦準備制度理事会（FRB）が0.5%の利下げを発表し、主要債券市場の金利は低下（債券価格は上昇）しました。10月以降は主要中央銀行による利下げ観測が後退したため、金利が上昇（債券価格は下落）し、12月には主要中央銀行が追加利下げを実施したものの、FRBから今後の利下げを慎重に進めるなどのタカ派的な姿勢が示されたことから、金利の上昇（債券価格の下落）が継続しました。

<通貨市場>

通貨市場は、9月にFRBが市場予想を上回る0.5%の利下げを行ったことから米ドルが全般的に下落しました。こうした中、英ポンドは英国中央銀行が利下げを実施しなかったことから、対米ドルで約2年ぶりに高値を付けました。10月に入るとFRBによる利下げ観測が後退したため、米ドルが再び広範囲の通貨に対して上昇し、11月も米大統領選挙の結果を受けて米ドルの上昇は継続しました。12月にはFRBによる0.25%の利下げにもかかわらず、タカ派的な発言が注目され、米ドルが続伸しました。

<株式市場>

株式市場は、8月後半は米国の堅調な経済指標とFRBのハト派的なコメントを受けて主要株価は上昇しました。10月になると地政学的緊張、主要国の財政政策に関する懸念、米大統領選挙の不透明感が増大する中、主要株価は一時下落したものの、11月に入ると米大統領選挙の結果や複数の良好な経済指標を受けて、上昇に転じました。12月はFRBが今後の利下げに関して慎重な姿勢を示したことから、主要株価は下落しました。

<商品市場>

商品市場は、9月は米ドル安に加えて、中東における地政学リスクの高まりを背景に金が上昇しました。10月に入ると中東情勢の更なる緊迫化や米大統領選挙を巡る不透明感から安全資産が選好されたことで金がさらに上昇したほか、原油も中東情勢緊迫化に加えて米国での在庫減少を受けて上昇しました。11月は米国の金利上昇と米ドル高を受けて、これまで上昇していた金価格は下落に転じました。12月は米ドル高と米国の利下げ予想回数の減少により金が更に下落する一方で、石油輸出国機構（OPEC）の減産継続や地政学的リスクの高まりを受けて、原油は上昇しました。

<日本短期金融市場>

国庫短期証券3カ月物の利回りは、政策金利引き上げの影響等から期初は0.156%程度の水準でスタートしました。期末にかけては追加利上げへの警戒感が広がるなか上昇し、期末時点においては0.276%程度の水準となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

＜当ファンド＞

「Man AHL Trend Coreー日本円クラス（ヘッジなし）」の組み入れ比率を高位に保ちました。また、「Shinsei ショートターム・マザー・ファンド」も組み入れました。

＜Man AHL Trend Coreー日本円クラス（ヘッジなし）＞

Man AHL Trend Core Master Limitedを通して次のようにポートフォリオを構築しました。

債券・金利セクターでは、8月の米連邦準備制度理事会（FRB）のコメントや9月の0.5%の利下げ実施により、金利が低下（債券価格が上昇）し、ロング・ポジションを拡大しました。10月には主要中央銀行による利下げ観測が後退したため、金利が上昇（債券価格が下落）し、ポジションをロングからショートに転換させました。その後、主要中央銀行のタカ派的な姿勢が継続されたため、金利の上昇（債券価格の下落）が継続し、ショート・ポジションを拡大させました。

通貨セクターでは、9月はFRBが0.5%の利下げを発表し、米ドルは全般的に下落し、米ドルのショート・ポジションを拡大させました。10月に入ると主要中央銀行による利下げ観測が後退したため、米ドルが上昇に転じ、米ドルのポジションもショートからロングに転換しました。その後、米大統領選挙の結果やFRBのタカ派的な姿勢を受けて、米ドル高が継続し、米ドルのロング・ポジションを拡大させました。

株式セクターでは、8月の米国の堅調な経済指標とFRBのハト派的なコメントを受けて上昇し、ロング・ポジションを拡大させました。10月になると地政学的緊張、主要国の財政政策に関する懸念、米大統領選挙の不透明感が増大する中、株式は下落したものの、11月以降、複数の良好な経済指標が発表されたため、株式は再び上昇し、ロング・ポジションを同水準で維持しました。

商品セクターでは、金は、9月中旬以降、中東情勢の更なる緊迫化や米大統領選挙を巡る不透明感から安全資産が選好されたことで価格が上昇し、ロング・ポジションを拡大させました。その後、11月に入ると米国の金利上昇と米ドル高の影響を受け、金価格は下落に転じ、金のロング・ポジションを一部削減しました。原油は9月に需要減懸念により価格が下落し、ショート・ポジションを拡大させました。12月に入ると石油輸出国機構（OPEC）の減産継続や地政学的リスクの高まりを受けて、原油価格は上昇し、ポジションはショートからロングに転換しました。

＜Shinseiショートターム・マザー・ファンド＞

Shinseiショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、政策金利引き上げ以降は国庫短期証券等の利回りはプラスで推移する状況が続き、安定してプラスの利回りを確保しています。

当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは国内外の投資信託証券への投資を通じて、実質的に先進国および新興国の多様な資産に投資することで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○分配金

当期の収益分配金は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。
なお、収益分配金にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2024年 8 月 16 日～ 2025年 1 月 15 日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,453

(注 1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注 2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

「Man AHL Trend Core—日本円クラス (ヘッジなし)」の組み入れ比率を高位に保ち、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」を組み入れた運用を行います。

<Man AHL Trend Core—日本円クラス (ヘッジなし) >

先進国の債券・金利、通貨、株式及び商品を投資対象とし、システム運用により、それぞれの市場のトレンドに基づいて、ロング・ポジション及びショート・ポジションを構築することで、市場の上昇だけでなく下落からも収益を追求することを目的として運用を行います。ファンドの基準通貨である米ドルから円への為替ヘッジは行いません。

<Shinseiショートターム・マザー・ファンド>

政策金利の引き上げ直後に生じた市場の変動性の高まりを受けて、日本銀行は利上げが基本姿勢ながら市場が不安定な間は利上げをしないとのスタンスを維持していましたが、今後は円安や賃上げを背景とする物価上昇が実現していくなら利上げする方針に変化してゆくことが示唆されています。追加利上げのタイミングを見通すにあたり、内外経済の動向を示すデータおよび市場動向に対する日銀総裁や幹部の評価など発信される情報について注視する必要があります。

当ファンドでは引き続き、国庫短期証券等に投資していく予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 8 月16日～2025年 1 月15日)

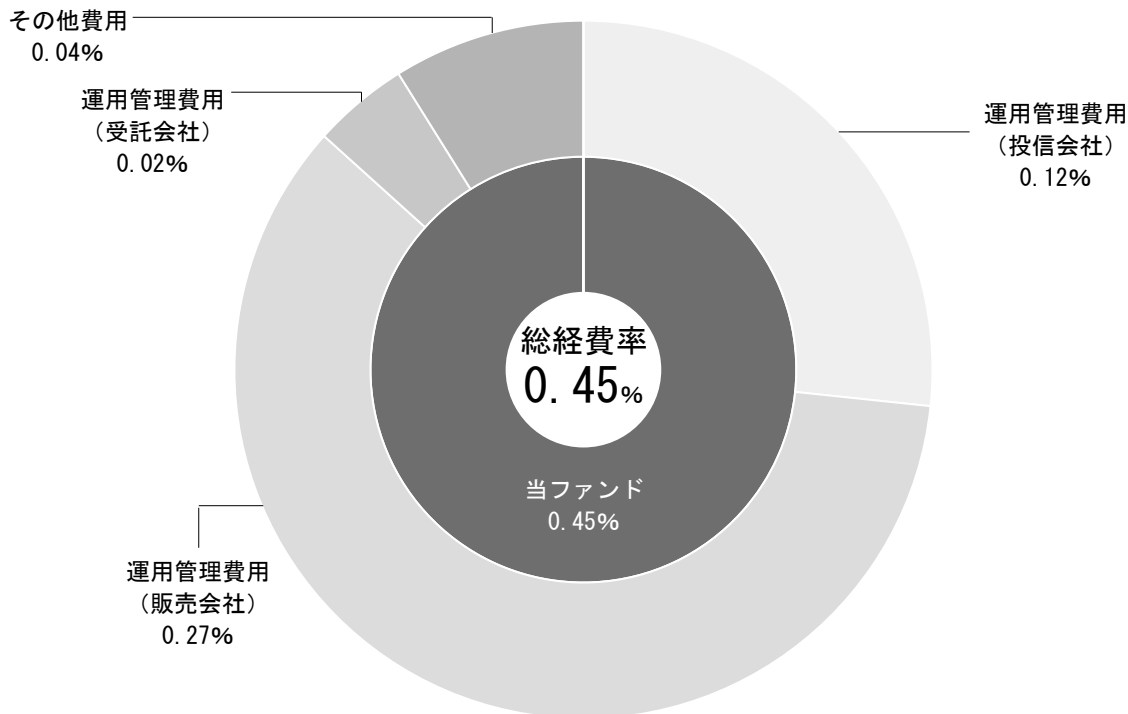
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	18 (5) (12) (1)	0.175 (0.051) (0.115) (0.009)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷)	2 (0) (2)	0.018 (0.003) (0.015)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	20	0.193	
期中の平均基準価額は、10,358円です。			

- (注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注 3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注 4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注 5) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注 6) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**0.45%**です。



総経費率（①＋②）	0.45%
①当ファンドの費用の比率	0.45%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) 当ファンドの費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注7) ①と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 投資先ファンドは2024年12月31日に第1期決算を迎えていますが、開示資料は作成中のため、当運用報告書の作成時点において、開示できる情報はありません。

(注9) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年 8 月16日～2025年 1 月15日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 邦 債 建		口	千円	口	千円
	Man AHL Trend Core JPY Unhedge	1,457,284,044	14,600,000	—	—
	合 計	1,457,284,044	14,600,000	—	—

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
Shinseiシ ョ ー ト タ ー ム ・ マ ザ ー ・ フ ァ ン ド		千口	千円	千口	千円
		100	100	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 8 月16日～2025年 1 月15日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年 1 月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	口	千円	%
Man AHL Trend Core JPY Unhedge	1, 457, 284, 044	16, 760, 748	98. 2
合 計	1, 457, 284, 044	16, 760, 748	98. 2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄 名	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
Shinseiショートターム・マザー・ファンド	100	100

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年 1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	16,760,748	97.8
Shinseiショートターム・マザー・ファンド	100	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	369,056	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	17,129,904	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

--

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年 1月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	17,129,904,379円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	369,054,835
投 資 証 券 (評価額)	16,760,748,412
Shinseiショートターム・マザー・ファンド (評価額)	100,020
未 収 利 息	1,112
(B)負 債	64,742,660
未 払 解 約 金	41,996,291
未 払 信 託 報 酬	20,652,309
そ の 他 未 払 費 用	2,094,060
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	17,065,161,719
元 本	14,899,486,026
次 期 繰 越 損 益 金	2,165,675,693
(D)受 益 権 総 口 数	14,899,486,026口
1万口当たり基準価額 (C／D)	11,454円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	4,720,408,344円
期中追加設定元本額	12,638,543,265円
期中一部解約元本額	2,459,465,583円

○損益の状況 (2024年 8月16日～2025年 1月15日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	215,072円
受 取 利 息	215,072
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,097,491,257
売 買 益	2,176,581,583
売 買 損	△ 79,090,326
(C)信 託 報 酬 等	△ 22,746,369
(D)当期損益金 (A＋B＋C)	2,074,959,960
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	90,715,733
(売 買 損 益 相 当 額)	(90,715,733)
(F) 計 (D＋E)	2,165,675,693
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F＋G)	2,165,675,693
追 加 信 託 差 損 益 金	90,715,733
(売 買 損 益 相 当 額)	(90,715,733)
分 配 準 備 積 立 金	2,074,959,960

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (212,797円)、費用控除後の有価証券等損益額 (2,074,747,163円)、および信託約款に規定する収益調整金 (90,715,733円) より分配対象収益は2,165,675,693円 (10,000口当たり1,453円) ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年 1 月15日現在）

<Shinseiショートターム・マザー・ファンド>

下記は、Shinseiショートターム・マザー・ファンド全体（440千口）の内容です。

国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当期末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	300	299	68.4	—	—	—	68.4
	(300)	(299)	(68.4)	(—)	(—)	(—)	(68.4)
合 計	300	299	68.4	—	—	—	68.4
	(300)	(299)	(68.4)	(—)	(—)	(—)	(68.4)

(注 1) ()内は非上場債で内書きです。
(注 2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。
(注 3) 単位未満は切捨てて表示しています。
(注 4) —印は組入なしです。
(注 5) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

国内(邦貨建)公社債 種類別開示

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券		%	千円	千円	
	第 1271 回 国庫短期証券	—	100	99	2025/ 3 / 3
	第 1280 回 国庫短期証券	—	200	199	2025/ 4 /14
合 計			300	299	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

<参考情報>

主要投資対象の投資信託証券の概要

ファンド名	Man Funds XVI ICAV – Man AHL Trend Core Class A (JPY) (Unhedged)
形態	アイルランド籍／外国投資信託証券／円建て
投資方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
投資対象	AHLパートナーズLLPが運用を行う、AHL Trend Core Master Limited（以下、マスターファンド）を主要投資対象とします。
投資態度	①マスターファンドへの投資を通じて、マンAHL独自のシステムを用いた戦略を活用し、信託財産の成長を目指します。 ②マスターファンドの運用にあたっては、以下の方針を基本とします。 ・投資運用会社独自の数量モデル「AHLトレンド・コア戦略」（以下、当戦略）に基づき、デリバティブ取引を積極的に活用します。 ・当戦略は、流動性の高い先物市場等におけるトレンドから利益を得ることを目的とします。 ・当戦略では、特に流動性の高い世界各国の株価指数、債券、商品等の先物取引および為替先渡取引等を行います。 ・当戦略では、市場のトレンドの方向性に応じて、ロング・ショートのポジションを構築し、市場環境に応じてエクスポージャーを増減させます。 ③デリバティブ取引において、レバレッジを活用します（ただしフィーダーファンドにおいてグロスのレバレッジは純資産総額の200%以内とします）。 ④資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
投資制限	・ファンドの純資産総額を超える有価証券（先物等のデリバティブ取引は制限に含みません）の空売りは行いません。 ・ファンドの純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 ・目標ボラティリティを15%とします。
管理報酬等	純資産総額の年0.58%程度 上記の他、事務コスト、監査コスト、デポジタリーフィー等を負担します。
分配方針	行いません。
決算日	毎年12月31日
管理会社	Man Asset Management (Ireland) Limited
投資運用会社	AHL Partners LLP
デポジタリー	The Bank of New York Mellon SA
管理事務代行会社	BNY Mellon Fund Services (Ireland) DAC

■Man AHL Trend Coreー日本円クラス（ヘッジなし）の状況

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はありません。

Shinsei ショートターム・マザー・ファンド

運用報告書

第6期

決算日 2024年4月22日

(計算期間：2023年4月21日から2024年4月22日まで)

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	安定運用と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券等を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建て資産への投資は行いません。 ③有価証券先物取引等は、価格変動リスクを回避するために行うことができます。 ④スワップ取引は、価格変動リスクを回避するために行うことができます。 ⑤金利先渡し取引は、価格変動リスクを回避するために行うことができます。 ⑥同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑧デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないこととします。 ⑨一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

 **SBI Asset Management**

SBI アセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木 1-6-1

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
2 期 (2020 年 4 月 20 日)	9,977	△0.1		73.7	0.339232
3 期 (2021 年 4 月 20 日)	9,969	△0.1		59.0	0.338949
4 期 (2022 年 4 月 20 日)	9,962	△0.1		59.1	0.338711
5 期 (2023 年 4 月 20 日)	9,953	△0.1		59.1	0.338399
6 期 (2024 年 4 月 22 日)	9,942	△0.1		59.2	0.338019

(注) 基準価額は 1 万口当たりで表示しています。
(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
(注) 騰落率、組入比率は小数点第 2 位を四捨五入して表示しています。
(注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2023 年 4 月 20 日	円		%		%
	9,953	—	—	59.1	
4 月末	9,953	0.0		59.1	
5 月末	9,952	△0.0		59.1	
6 月末	9,951	△0.0		59.1	
7 月末	9,950	△0.0		59.1	
8 月末	9,949	△0.0		59.1	
9 月末	9,949	△0.0		59.2	
10 月末	9,948	△0.1		59.1	
11 月末	9,947	△0.1		59.1	
12 月末	9,945	△0.1		59.2	
2024 年 1 月末	9,943	△0.1		59.2	
2 月末	9,942	△0.1		59.2	
3 月末	9,942	△0.1		59.2	
(期 末) 2024 年 4 月 22 日	9,942	△0.1		59.2	

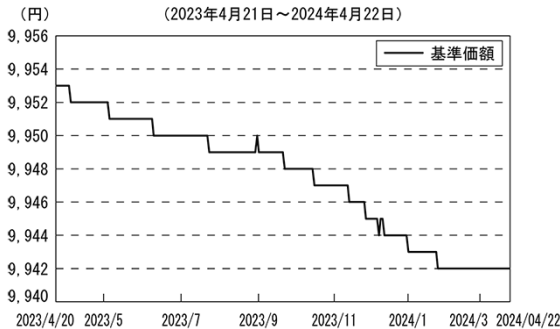
(注) 基準価額は 1 万口当たりで表示しています。
(注) 騰落率は期首比で表示しています。
(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
(注) 騰落率、組入比率は小数点第 2 位を四捨五入して表示しています。
(注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

○当期の運用経過

(2023年4月21日～2024年4月22日)

〔基準価額の推移〕

(2023年4月21日～2024年4月22日)



Shinseiショートターム・マザー・ファンドの基準価額は、当期首の9,953円から当期末には9,942円となりました。

【投資環境】

＜日本短期金融市場＞

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日本銀行による断続的な買入オペの影響ならびに長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響もあり、期中のほとんどで0%を下回る水準で推移しましたが、3月半ばの日本銀行金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されて以降は0%以上に浮上することが増え、期末時点においては0.0102%程度の水準となりました。

【当ファンドのポートフォリオ】

Shinseiショートターム・マザー・ファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れました。組み入れ期間の大部分において国庫短期証券等の利回りがマイナスとなったことから、当期の基準価額は小幅に下落しました。

【今後の運用方針】

世界的なインフレ圧力の高まりから昨年後半にかけて各国中央銀行は利上げを実施し、政策金利は高水準で維持されております。日本銀行は、物価上昇率（前年比）2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、金融緩和を継続していましたが、円安による輸入物価の上昇などを受けて国内の物価上昇率が高止まりする中、2024年3月の金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除を決定し、市場では今後の政策に対する思惑も広がっていることから、長期ゾーンを中心に金利の変動が大きくなる局面も予想されます。引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等に投資していく予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 4 月21日～2024年 4 月22日)

当期中に発生した費用はありません。

○売買及び取引の状況

(2023年 4 月21日～2024年 4 月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 800	千円 — (800)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年 4 月21日～2024年 4 月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年 4 月22日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%	
	200	199	59.2	—	—	—	59.2	
	(200)	(199)	(59.2)	(—)	(—)	(—)	(59.2)	
合 計	200	199	59.2	—	—	—	59.2	
	(200)	(199)	(59.2)	(—)	(—)	(—)	(59.2)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 一印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額
国債証券		%	千円	千円
第1222回国庫短期証券		—	200	199
合 計			200	199

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2024年 4 月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	199	59. 2
コール・ローン等、その他	139	40. 8
投資信託財産総額	338	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第 2 位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年 4 月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	338, 019
コール・ローン等	138, 024
公社債(評価額)	199, 995
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	338, 019
元本	340, 000
次期繰越損益金	△ 1, 981
(D) 受益権総口数	340, 000口
1 万口当たり基準価額(C／D)	9, 942円

<注記事項>

期首元本額	340, 000円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円
1 口当たり純資産額	0. 9942円

期末における元本の内訳

オリックス 世界国債ファンド(グローバル・ダイナミック・デュレーション)(為替ヘッジあり)	140, 000円
オリックス 世界社債アクティブファンド(為替ヘッジあり)	110, 000円
オリックス 先進国株式マーケット・プラス・ファンド	90, 000円

○損益の状況

(2023年 4 月21日～2024年 4 月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 21
支払利息	△ 21
(B) 有価証券売買損益	△ 359
売買損	△ 359
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 380
(D) 前期繰越損益金	△1, 601
(E) 計(C＋D)	△1, 981
次期繰越損益金(E)	△1, 981

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。